



内閣府  
Cabinet Office

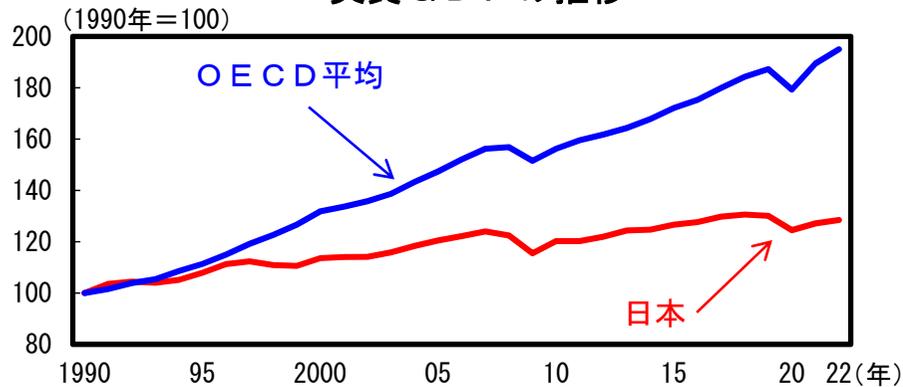
# ESRI政策フォーラム(第72回) 補足説明資料

令和5年7月27日  
内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官  
中澤 信吾

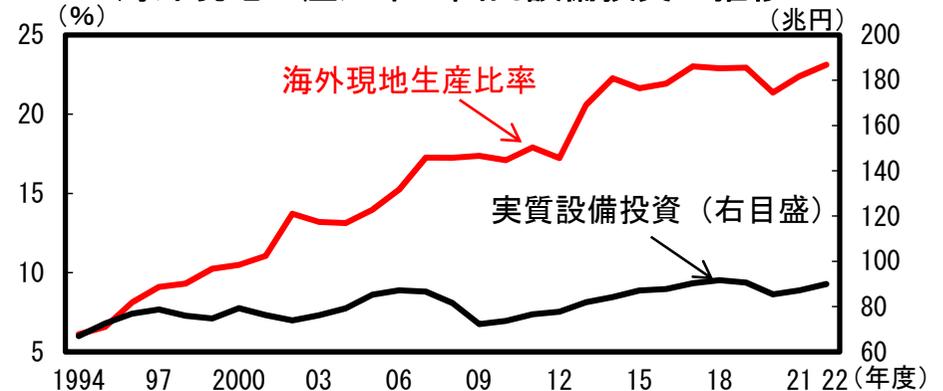
# バブル崩壊以降の日本経済の課題

- 日本のマクロ経済政策は、1990年代のバブル崩壊以降、常にデフレとの闘いが中心。
- デフレと低成長が継続する中で、国内需要の停滞や新興国とのコスト競争等を背景に、企業は海外生産比率を高め、国内投資は不足した。こうした中、売上高は伸び悩み、人件費は抑制された。

実質GDPの推移



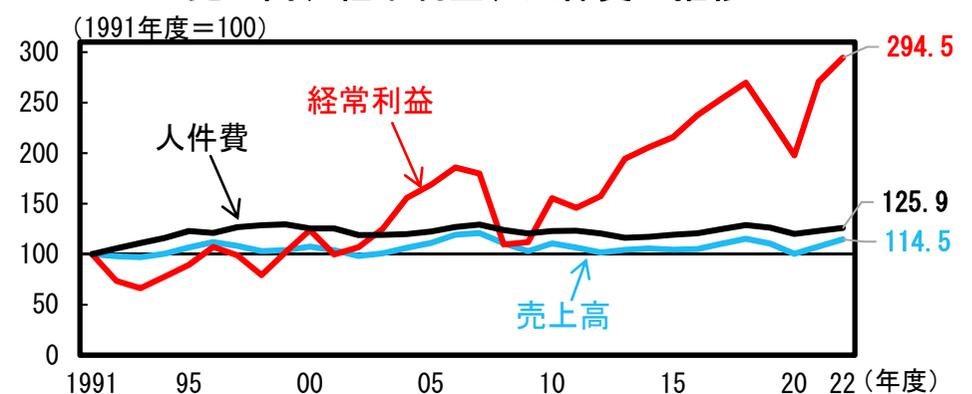
海外現地生産比率と国内設備投資の推移



消費者物価 (コアコア)



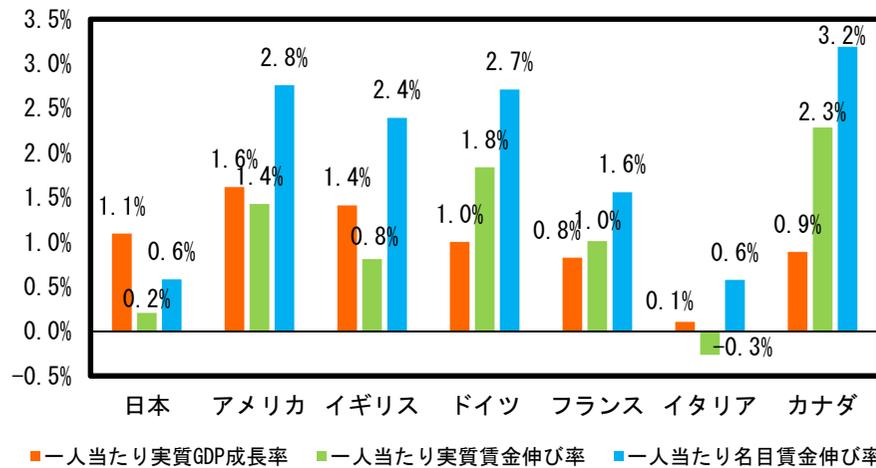
売上高、経常利益、人件費の推移



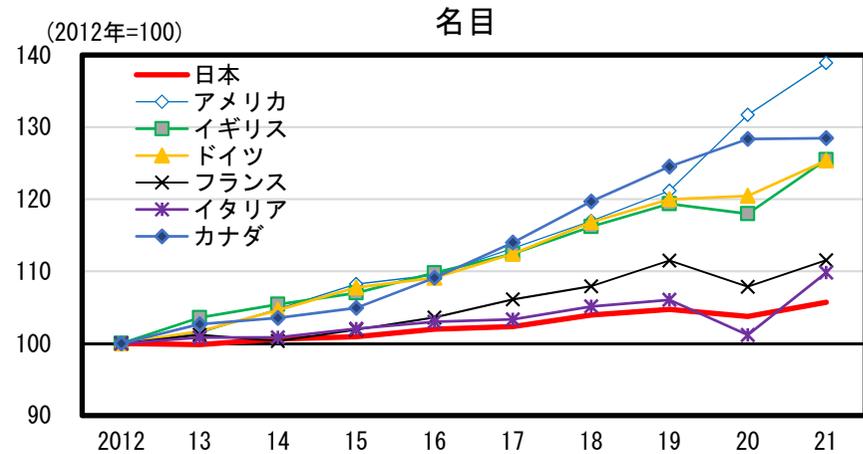
(備考) 左上図はOECDにより作成。PPPベース。左下図は総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。政策等による特殊要因とは、GoTo事業、2021年4月の通信料(携帯電話)下落、全国旅行支援等による直接の影響をいう。なお、1997年及び2014年の消費増税の影響を簡易的に除いている。右上図は内閣府「国民経済計算」「企業行動に関するアンケート調査」により作成。右下図は財務省「法人企業統計季報」により作成。1

# 成長と分配の好循環に向けた課題

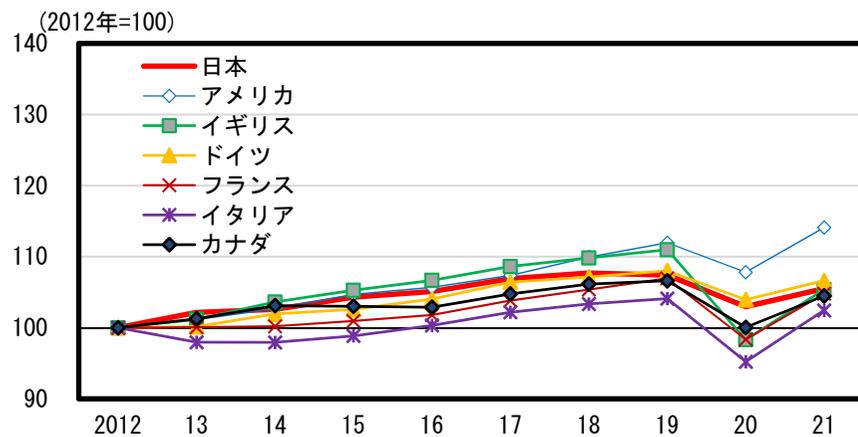
## GDP、賃金2012~19年平均伸び率



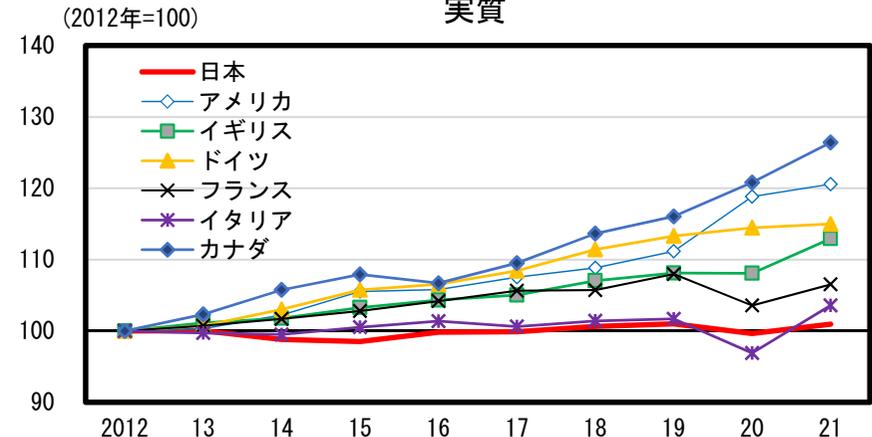
## 一人当たり賃金の推移【分配面】



## 一人当たり実質GDPの推移【成長面】



## 実質



(注) 経済財政諮問会議 (2023年3月30日) における柳川議員提出資料により抜粋。

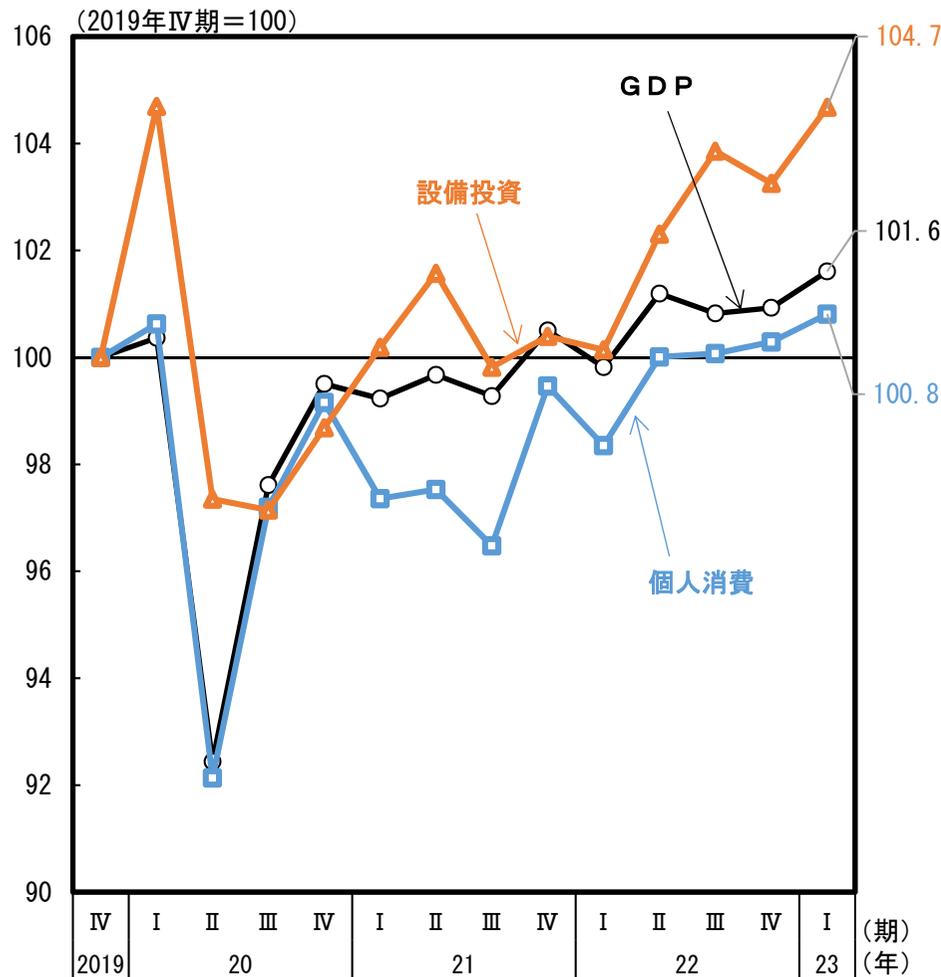
(備考) OECD.Stat、内閣府「国民経済計算」、総務省「人口推計」より作成。暦年データ。

一人当たり実質GDP=実質GDP/人口、一人当たり実質(名目)賃金=実質(名目)賃金・俸給/雇用者数。実質賃金・俸給は名目賃金・俸給を家計支出デフレータでデフレート。

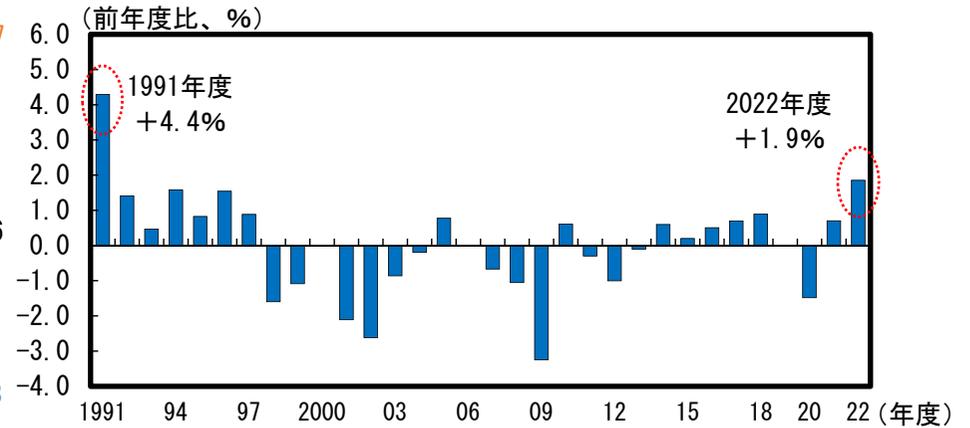
# 足下の経済動向

- 岸田政権において、経済社会活動の正常化を進め、経済は緩やかに回復。
- 2022年度の名目賃金の伸び率は31年ぶりの高水準。また、企業収益も高水準にある中、設備投資にも力強さ。

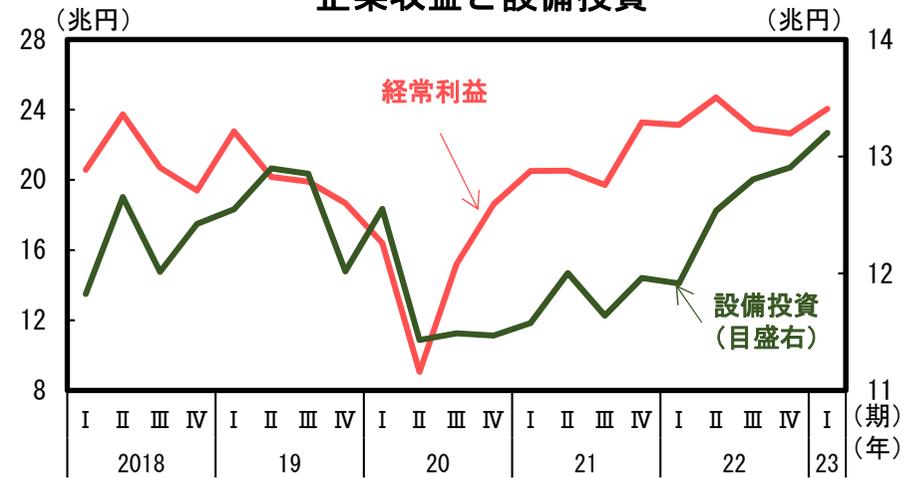
消費・投資・GDPの回復（実質）



名目賃金の伸び率



企業収益と設備投資

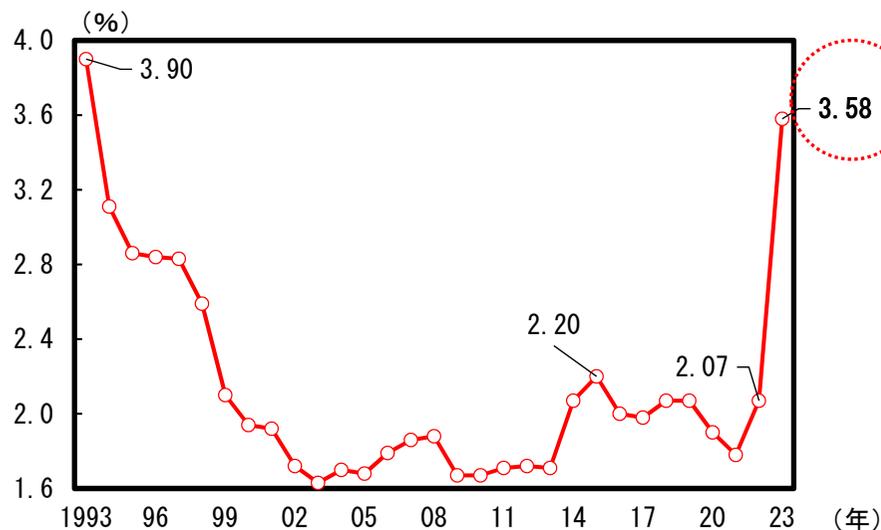


(備考) 左図は内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。右上図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。右下図は財務省「法人企業統計季報」により作成。

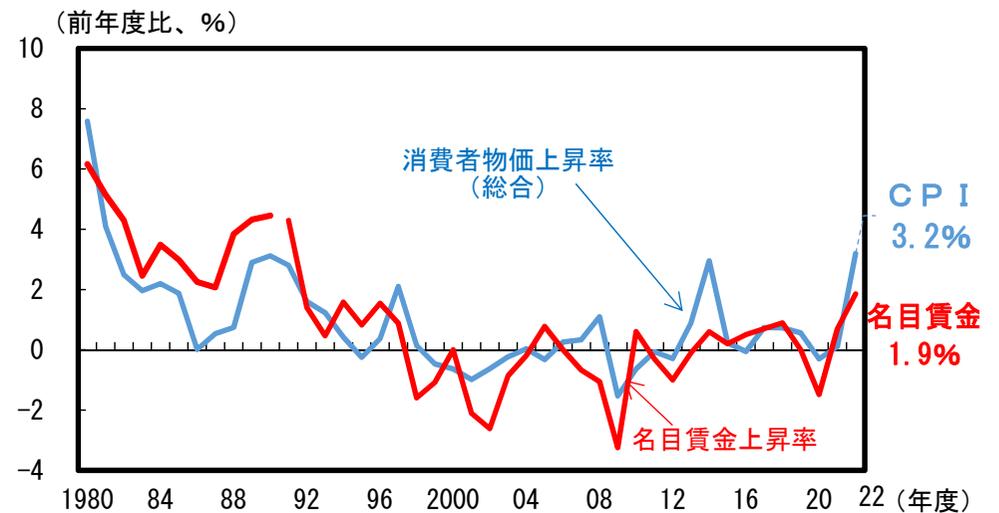
# 賃上げ気運の高まり

- 春闘において、今年は過去30年間で初めてとなる、4%近い賃上げ。
- 賃上げの流れを維持・拡大することが、「成長と分配の好循環」と「賃金と物価の好循環」の実現の鍵。

賃上げ率（定期昇給込み、連動・平均方式）



名目賃金上昇率と消費者物価上昇率



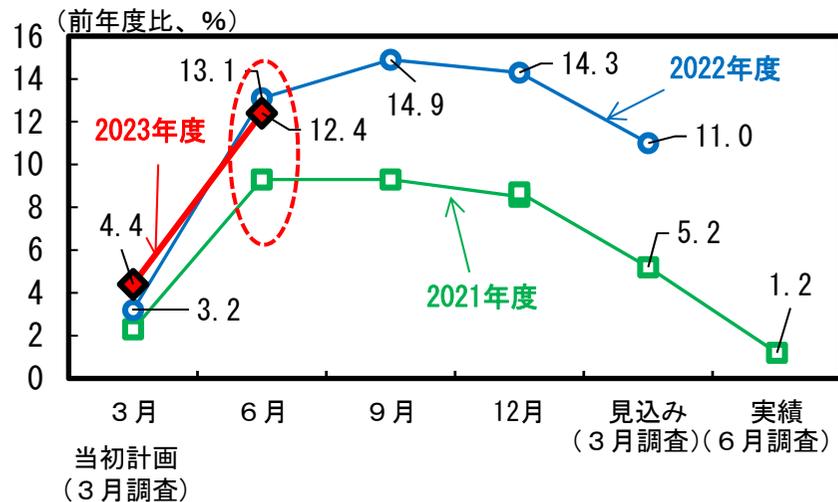
(備考) 左図は日本労働組合総連合会「2023 春季生活闘争 第7回（最終）回答集計結果について」により作成。平均賃金方式（加重平均）による定昇相当込み賃上げ率。右図は総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

# 国内投資意欲の高まり

- 企業による2023年度の設備投資計画を見ても、国内の投資意欲は強い状況。経団連はバブル期以降最高水準となる115兆円の投資目標を掲示。
- GX、DX、AI、科学・技術イノベーション、スタートアップなど重点投資分野での大胆な投資拡大に向けて、官が呼び水となり、民間投資を誘発する。

## 第2回 国内投資拡大のための官民連携フォーラム 資料3 国内投資の拡大に向けて (経団連提出資料)

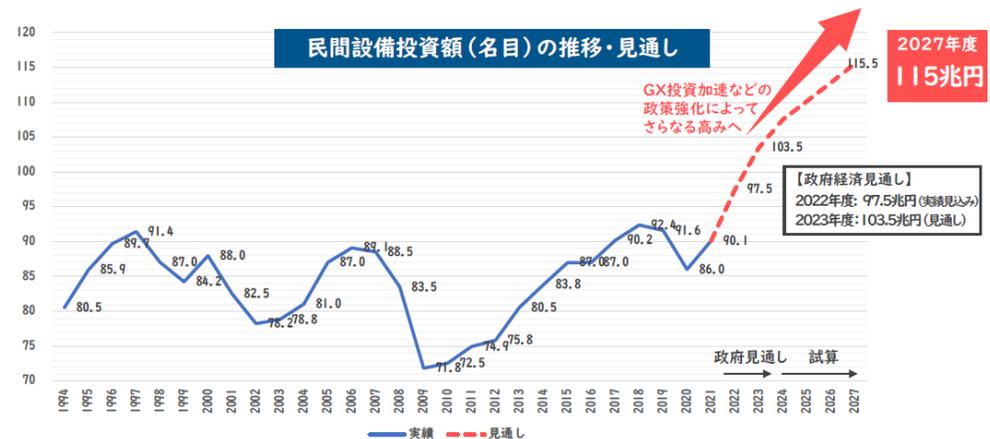
### 設備投資計画（日銀短観）



(備考) 左図は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。  
全規模全産業。土地除く、ソフトウェア・研究開発含む。

### 設備投資見通し ～「胎動」から「躍動」へ～ Keidanren Policy & Action

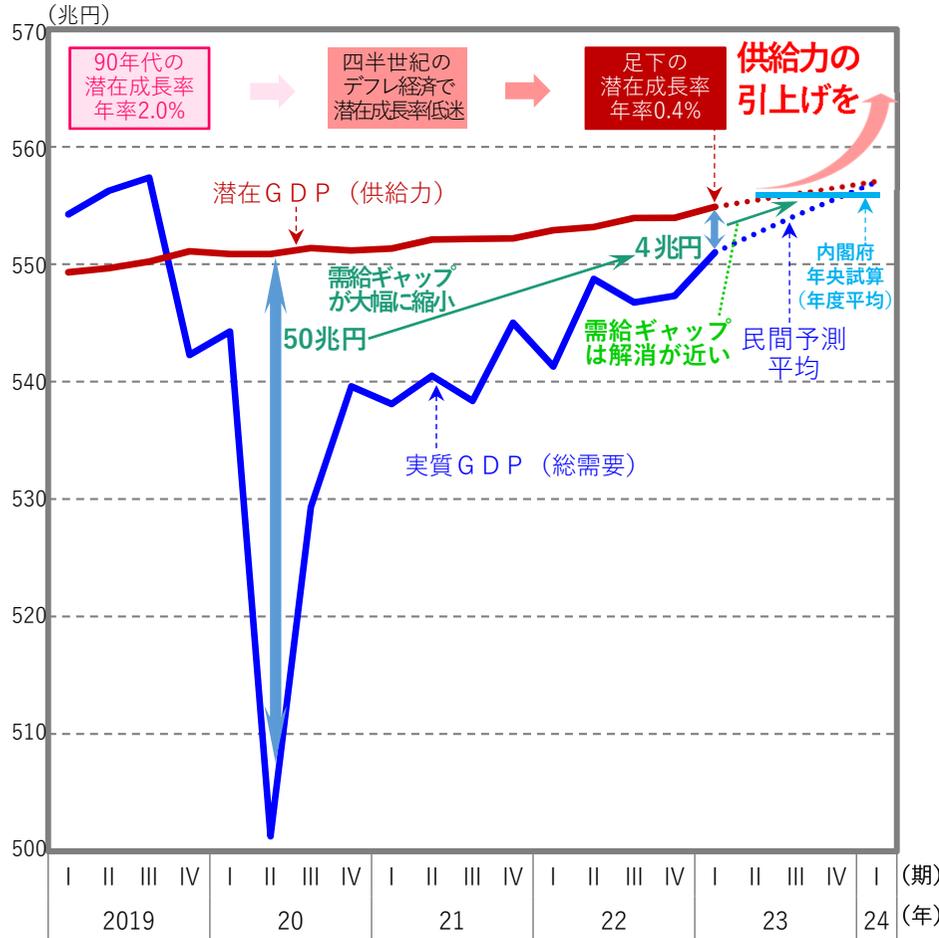
- 足元の旺盛な設備投資による「変化の胎動」を「躍動」へと移行させ、日本経済のダイナミズムを取り戻すことが重要。
- 民間としては、「2027年度 設備投資115兆円」という目標に向けて、官民連携で取り組みを進める所存。
- 政府には、機動的な経済財政運営や、重点分野への集中的かつ計画的な投資、産業の新陳代謝、生産性向上を後押し・牽引する施策の推進を期待。効果の発現により、さらなる高みへ。



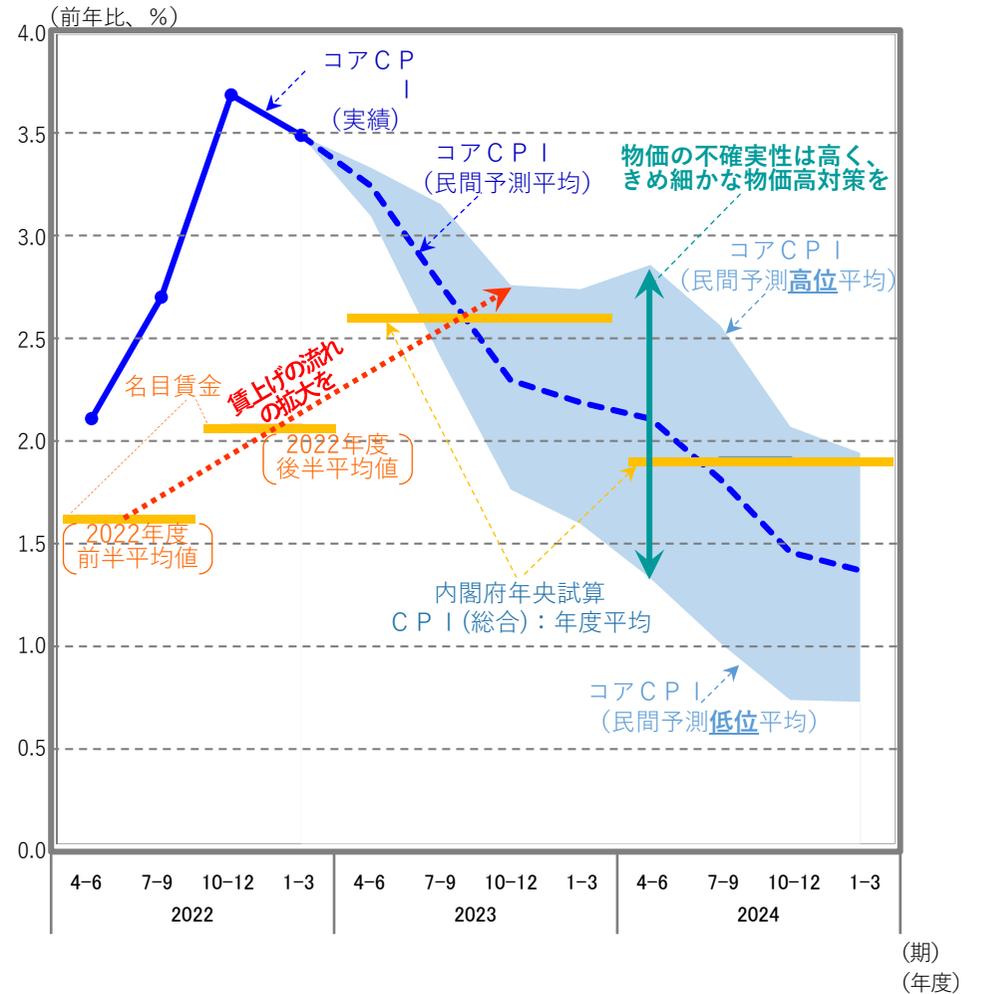
(注) 「政府経済見通し」の2022年度・2023年度の民間設備投資額見通しを踏まえ、変化の胎動の継続を前提に、政策の後押し(2022年度第2次補正予算案による押し上げ効果)を加えた場合の設備投資の値を試算したもの。  
(出所) 内閣府「国民経済計算」「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」ほか各種資料をもとに経団連作成

# マクロ経済の動向

潜在GDPと実質GDPの推移  
～需給ギャップは解消に近付いている～



消費者物価の見通しと賃金  
～物価の不確実性が高い中、プラスの実質賃金となるよう、賃上げの流れを拡大すべき～



(注) 経済財政諮問会議 (2023年7月20日) 「令和6年度予算の全体像に向けて」 参考資料より抜粋。  
 (備考) 左図: 「国民経済計算」等の内閣府公表資料及び日本経済研究センター「E S Pフォーキャスト調査」により作成。右図: 総務省「消費者物価指数」、内閣府「令和5年度内閣府年央試算」、日本経済研究センター「E S Pフォーキャスト」(7月公表)及び厚生労働省「毎月勤労統計」により作成。名目賃金は現金給与総額。2023年4-6月期以降の潜在成長率は足下の潜在成長率で延申。